

地方一般財源の総額確保について

【担当省庁】 総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省

新型コロナウイルス感染症の影響により、経済状況や税収の動向は予断を許さず、極めて厳しい財政状況の中、地方が安定的、計画的な財政運営を行いながら、地域の実情に応じ、POSTコロナ社会も見据えた地方創生に取り組めるよう、令和4年度以降も地方単独事業も含め、必要となる歳出を適切に把握した上で地方財政計画に計上し、地方交付税を含む地方一般財源の総額を確保していただきたい。

特に、保健所の機能強化などの感染症対策をはじめ、地域経済活性化・雇用対策、デジタル化の推進など、新型コロナウイルス感染症を契機として地方が実施する事業に対して、確実な支援をお願いしたい。

地方財政においては巨額の財源不足が続く中、令和3年度は10兆円を超える地方の財源不足額となり、平成30年度以来の折半対象財源不足が生じることとなった。今後とも、地方の財政運営に支障が生じないように、適切な財政措置を講じるとともに、地方交付税の法定率引上げなどにより、臨時財政対策債に依存することなく地方交付税総額を確保していただきたい。

法人事業税の収入金額課税制度は、受益に応じた負担を求める外形課税として地方税収の安定化に大きく貢献していること、大規模発電施設や液化ガス貯蔵施設は周辺環境への負荷が大きく多大な行政サービスを受益していることから、現行制度を堅持していただきたい。

ゴルフ場利用税については、アクセス道路の整備・維持管理、廃棄物処理、災害防止対策など、所在都道府県及び市町村が行う特有の行政需要に対応しているものであり、現行制度を堅持していただきたい。

【現状・課題等】

- 地方の一般財源総額については、増え続ける社会保障関係経費の伸びを、給与関係経費の削減をはじめとする行財政改革により吸収してきたものであるが、このような対応は限界にきている。また、国の法令等の関与により義務的に発生する経費が歳出の大部分を占める現状の中、真に地方が使える財源は限られている。
- 高齢運転者の交通事故防止対策や複雑・多様化する遺失拾得業務により警察事務職員が不足している。

京都府 の担当課	総務部 財政課(075-414-4424) 税務課(075-414-4429) 警察本部 警務課(075-451-9111)
-------------	---

【国の事業等】

■概算要求〔総務省〕

- ▶ 地方一般財源総額 63.4兆円（令和3年度予算63.1兆円）

■経済財政運営と改革の基本方針2021（令和3年6月18日閣議決定）

- ▶ 令和4年度～6年度の目安として「2021年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する」

■京都府における地方交付税（基準財政需要額）に占める社会保障関係費の割合

- ▶ 地方交付税を含む一般財源の大部分を増やし続ける社会保障関係経費をはじめとする義務的な経費に充当せざるを得ず、自由度の高い財政運営が行えない状況

【単位：億円】

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R3/H29比
社会保障関係	1,367 (31.2%)	1,380 (31.5%)	1,413 (32.1%)	1,483 (32.9%)	1,572 (32.9%)	205 (115.0%)
その他	3,009 (68.8%)	2,996 (68.5%)	2,986 (67.9%)	3,018 (67.1%)	3,066 (67.1%)	57 (101.9%)
合計	4,376 (100.0%)	4,376 (100.0%)	4,399 (100.0%)	4,501 (100.0%)	4,638 (100.0%)	262 (106.0%)

(※1) 社会福祉費、衛生費、高齢者保健福祉費の合計値

(※2) 令和2年度から幼児教育無償化を含む

■警察事務職員に係る地方財政計画要望事項〔警察庁〕

- ▶ 高齢運転者等支援要員、遺失物取扱担当要員等の警察事務職員に係る増員を要望

■法人事業税の収入金額課税制度

- ▶ 令和2年度与党税制改正大綱で電気供給業に係る収入金額による外形標準課税について、また、令和3年度与党税制改正大綱でガス供給業に係る収入金額による外形標準課税について、引き続き検討することとされた。
- ▶ 令和4年4月：ガス供給業の導管部門を法的分離
- ▶ 経産省の令和4年度税制改正要望で、電気供給業及びガス供給業について、一般の競争下にある事業者と同様の課税方式への変更を要望

■ゴルフ場利用税

- ▶ 文部科学省の令和4年度税制改正要望で、ゴルフ場利用税の在り方の見直しを要望